

平成23年度

事業報告書

公益社団法人 新化学技術推進協会
(旧 社団法人 新化学技術推進協会)

1. 概 況

I 概 要

1. 主な事業活動

新化学技術推進協会発足の初年度である本年度は、本協会の目指すべき方向性の議論と共有化を進めるとともに、それを遂行するための事業組織基盤確立に重点を置いた活動を行った。とりわけ、平成 24 年度からの公益法人への円滑な移行を念頭に置いた事業活動を推進した。

具体的な推進は、理事会の監督・指導のもと、企画運営会議において平成 23 年度の基本活動方針を策定、アドバイザーコミッティの助言を得て、傘下の戦略委員会、フロンティア連携委員会、財務委員会が一体となった活動を推進した。

また、昨年度までは任意団体として活動を行ってきた、グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) の活動を、協会の活動として取り込み、各委員会活動との連携強化を図った。

以下、具体的な活動成果について報告する。

公益事業に関わる第一の柱である、「新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発」の事業分野においては、「第 11 回 グリーン・サステイナブル シンポジウム」を 6 月に 2 日間にわたって、早稲田大学国際会議場で開催した。400 名を超える産・学・官関係者の参加を得て、化学に携わる幅広い交流の役割を果たした。

また、さまざまな分野で活躍する第一線の講師を招聘して実施する「特別フォーラム」を 2 回実施した。第 1 回は、7 月に、東日本大震災・福島原発事故を踏まえた「日本の危機と化学産業」のテーマで、第 2 回は、2 月に「強い農業実現と化学技術の役割」のテーマで開催し、合わせて 180 名の参加者を得た。

新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の具体的活動は、フロンティア連携委員会傘下の技術部会で推進した。400 名を超えるメンバーが企画立案に参画、計 64 回に及ぶ講演会・セミナー等を実施した。参加者は、総計 3,400 人以上に達し、最先端技術の紹介、基礎・基盤技術教育、異技術分野技術者の交流などの目的を果たした。

公益事業に関わる第二の柱である「他団体等との協働により推進する産学連携及び研究奨励」の事業分野においては、以下のさまざまな活動を実施した。

平成 23 年(2011 年)は、国際連合が定めた「世界化学年」の年であり、関係する行事に参画するとともに、「夢化学-21」「国際化学オリンピック」等にも協力した。

研究奨励事業では、若手研究者の革新的研究に対する助成を目的とした「新化学技術奨励賞」を制定、第 1 回の募集と選考を行った。本年度は特に、東日

本大震災復興関連の特別枠を設けた。その結果、計 135 件の応募があり、14 件のテーマを選定、本賞を授与することにした。(平成 24 年 5 月に授与式が行われた。)

GSC の普及・啓発に関わる活動も推進した。GSCN 会議の方針のもと、GSC シンポジウムの企画・運営、優れた GSC 活動に対する顕彰の実施、GSC の普及啓発に係る情報発信、国際連携強化などを実施した。

人材育成について、将来の化学産業を担う人材育成に資する施策を実施するとともに、さまざまな議論を行い、化学産業が望む人材像を直接伝えるため「キャリアパスガイダンス」を企画した。(平成 24 年 5 月に早稲田大学大学院で 3 回の講義が行われた。)

公益事業に関わる第三の柱である「新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言」の事業分野においては、戦略委員会のもと、「10~20 年先の化学産業を視野に入れた 5 ヶ年の化学技術戦略」の策定に取り組んだ。わが国産業の持続的発展に向け、化学産業への期待・果たすべき役割は大きく、化学産業の重要技術課題として 7 分野を抽出した。その中から、本年度は、産業のエネルギー・原料資源確保の課題について化学技術戦略をまとめた。

その他の事業分野では、会員企業トップの交流を目的としたトップフォーラムを 2 回開催した。第 1 回は、韓国サムスン SDI 社 Vice-President: 佐藤氏、旭化成フェロー: 吉野氏から、第 2 回は、京都大学大学院教授: 植田氏から、それぞれご講演をいただいた。

また、JACI 発の国家プロジェクト提案を目指した、「次世代燃料開発研究会」「新バイオマス研究開発・利活用研究会」の 2 件の研究会の立ち上げを行った。同時に、次世代化学材料評価技術研究組合 (CEREBA) との協働で、化学材料評価に関する新たなプロジェクトの可能性検討も進めた。これらの具体化は平成 24 年度に実施する予定である。

さらに、本年度新たに、戦略委員会傘下に「知的財産部会」を発足させ、わが国化学産業および関連する産業の共通する知的財産面での課題等について議論するとともに、韓国及び中国の知的財産事情についての研究会を実施した (29 社 73 名参加)。

2. 役員の変動

平成 23 年 6 月開催の通常総会において、伊藤真一郎氏 (住友ベークライト株式会社)、吉田健氏 (積水化学工業株式会社)、伊関克彦氏 (東レ株式会社)、及び古屋和彦氏 (富士フイルム株式会社) の 4 氏が理事を辞任し、林茂氏 (住友ベークライト株式会社)、上ノ山智史氏 (積水化学工業株式会社)、日覚昭廣氏 (東レ株式会社)、及び井上伸昭氏 (富士フイルム) の 4 氏が新たに理事に選任された。

3. 公益社団法人移行への対応

平成 23 年度 6 月の通常総会において、公益社団法人認定のため、定款の変更の案の停止条件付議決、移行認定後の理事及び監事の停止条件付選任等、入会及び退会規程等の 3 規程の改正の停止条件付議決、移行認定申請書類に係る主要事項の確認を行った。平成 23 年 8 月に内閣府公益認定等委員会事務局に電子申請を行い、平成 23 年 11 月公益認定等委員会から内閣総理大臣に答申が出され、平成 24 年 3 月 21 日に公益社団法人移行認定書を受領し、4 月 1 日付登記を行うために法務局に対して事前申請を行った。(平成 24 年 4 月 1 日付で登記が完了した。)

4. 協会の会員

平成 23 年度中に、正会員は、7 社が退会、54 社が入会した。その結果正会員数は 98 社となった。また特別会員は、31 団体が入会した結果特別会員数は 31 団体となった。

II 化学フロンティア事業

「公益事業」

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発等

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

グリーン・サステイナブル ケミストリーの思想の普及およびその活動成果報告の場として、「第 11 回 グリーン・サステイナブル ケミストリー シンポジウム」を平成 23 年 6 月 2 日～3 日に、早稲田大学国際会議場で実施した。

シンポジウムでは 12 件の招待講演と 4 件の GSC 賞受賞講演を実施した。また、125 件のポスターによる成果発表がなされた。一般参加者 276 名、学生参加者 158 名、計 434 名と盛況であった。

(平成 24 年度は、「第 1 回 JACI/GSC シンポジウム」としてより幅広いテーマを募り、6 月 12 日～13 日に開催する。)

2) 特別フォーラム

化学分野等の第一線で活躍する有識者を講師として招聘する特別フォーラムを 2 回開催した。

7 月 27 日の第 1 回フォーラムでは、東日本大震災、福島原発事故を踏まえ、「日本の危機と化学産業」をテーマに、4 名の講師から趣旨に沿ったご講演をいただいた。参加者は、約 100 名であった。

2 月 29 日の 2 回フォーラムでは、「強い農業実現と化学技術の役割」をテーマに 2 件のご講演をいただき、参加者は約 80 名であった。

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

委員長： 西澤恵一郎 (東ソー(株))

副委員長： 角倉護 ((株) カネカ)

清水敏美 ((独) 産業技術総合研究所)

新たな化学技術に関わる産学官連携の推進をはかるため、

① 化学産業と関連する産、学、官との連携および交流強化のための企画、運営

② 最先端技術分野に関する講演会・技術セミナーの開催および技術動向調査

③ 若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成

の活動を実施した。また、これらの活動を推進するための運営体制を構築し、基盤強化を図った。

これらのうち、最先端技術情報の収集・調査・解析と化学技術事項に関わる課題解決に対しては、技術分野ごとに技術部会で活動を行った。技術部会への登録

メンバーは 466 人(複数の技術部会への重複登録を含む)あり、60 件の講演会を開催し、延べ 3,311 人の参加者を得た。

2) 先端化学・材料技術部会

化学合成分野、機能性材料の最先端技術、およびこれらの技術開発を支える計算化学を対象に、調査・解析、課題について検討を行った。

3) ライフサイエンス技術部会

バイオテクノロジーの化学産業における活用を推進するため、技術動向の調査・解析と課題の抽出を行った。

4) 電子情報技術部会

電子情報技術分野と化学をはじめ、多様な産業との連携の可能性を考え、技術動向の調査・解析を行った。

5) エネルギー・資源技術部会

エネルギー・資源問題を俯瞰し、技術動向の調査と萌芽的研究のインキュベーションを推進した。

6) 環境技術部会

地球環境問題の中で特に関心の高い二酸化炭素、水をテーマに掲げ、課題の抽出と、化学の果たす役割について検討を行った。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業及び研究助成事業

(1) GSC の普及推進

1) グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) 会議

代表： 米倉弘昌 (JACI 会長)
副代表： 中尾真一 (化学工学会会長)
片岡一則 (高分子学会会長)
岩澤康裕 (日本化学会会長)

平成 22 年度までの任意団体としての活動から、平成 23 年 4 月 1 日に新化学技術推進協会の中での活動へと移行し、名称をグリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) 会議とした。GSCN 会議は企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会等と連携し、活動の基盤強化を図り、GSC の普及・啓発を推進した。

GSCN 会議は、JACI の特別会員により構成されるが、JACI 発足直後の 27 団体から 4 団体増え、31 団体となった。

平成 23 年 6 月 7 日に平成 23 年度の定時代表者会議を実施し、平成 22 年度活動及び収支報告、平成 23 年度活動計画及び予算などを承認した。

2) GSCN 運営委員会

GSCN 会議のもとで、GSC の普及・啓発を目的とした以下の具体的活動を企画・運営した。

- ① GSC シンポジウムの企画・開催
 - ② 優れた GSC 活動に対する顕彰の実施
 - ③ GSC の普及と啓発および社会への情報発信
 - ④ 国内外の関連する機関との交流連携の推進
- 平成 23 年度は、5 回の運営委員会を開催した。

3) シンポジウムグループ

平成 23 年 6 月 2 日～3 日にわたって、早稲田大学国際会議場において「第 11 回 グリーン・サステイナブル ケミストリー シンポジウム」を開催した。

さらに、平成 24 年 6 月 12 日～13 日に開催する「第 1 回 JACI/GSC シンポジウム(第 12 回 GSC シンポジウム)」の準備作業と企画に関する議論を実施した。

4) GSC 賞グループ

GSC 賞(第 11 回)の募集、選考を行った。さらに、平成 22 年 8 月末日に活動を終了した財団法人化学・バイオつくば財団の表彰事業の趣旨を継承し、新たに GSC 奨励賞を設け、将来の GSC 推進の成果が期待できる研究に対して表彰を開始した。

平成 23 年度の GSC 賞には 24 件、GSC 奨励賞には 11 件の応募があり、GSC 賞に優秀な業績 4 件を選考した。そのうち、特に優れたもの 3 件については経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞を授与された。

5) 情報グループ

これまでに構築されたニュースレター、メールマガジン、ホームページによる情報の発信を継続した。GSCN ニュースレターは No. 39 から No. 43 まで、5 報を発行し、メールマガジンは No. 141 から No. 152 まで 12 報を発行した。さらに、ホームページにより最新の情報を広く社会に発信した。

6) 企画グループ

化学クラブ研究発表会(日本化学会関東支部主催)において GSC ジュニア賞を授与した。また、各化学系学会と共同で、GSC 冠セッションを開催した(高分子討論会(9 月)、化学工学会年会(3 月)、日本化学会春季年会(3 月))。

GSC 関連記事を「化学と教育」誌に掲載する企画を実施した。

7) 国際連携

GSC の国際交流活動として、第 5 回 GSC 国際会議(GSC-5; 開催場所: 米国・Washington DC; 開催日: 平成 23 年 6 月 21～23 日)および第 3 回アジア・オセアニア GSC 国際会議(AOC-3; 開催場所: 豪州・Melbourne; 開催日: 平成 23 年 12 月 4～7 日)に GSCN 会議から参加を働きかけた。

また、GSC 分野の国際会議(Sustainable Chemistry 国際会議、Industrial Green

Chemistry World) にも参加し、関係者との情報交換を実施した。

(2) 産学連携による人材育成支援

1) 人材育成部会

「将来の化学産業を担う理系学生のレベル向上を目指した提案と活動」を部会のミッションとして、要望や提言に留まることなく、具体的なアクションを起こし、外部へ発信していくことを主眼に置いた活動を進めた。

将来の化学産業を担う理系学生のレベル向上のための具体策として、平成 24 年度春に、早稲田大学理工学術院先進理工学研究科の修士 1 年を対象とした「早稲田大学キャリアパスガイダンス」実施の企画および準備を行った。

また、前身の旧 JCII において開始し、4 年目となる東京工業大学への企業出張講座を継続し、計 14 回実施した。同様に旧 JCII からの継続事業で、3 年目となる藤枝理科教育支援プロジェクトが、住友ベークライト(株)主導で行われ、支援した。

(3) 関連団体との協業

1) 世界化学年

平成 23 年 (2011 年) は、国際連合が定めた「世界化学年」の年であり、関係する団体と協力して、国際化学オリンピックなど、多くの関係する事業に参画した。

2) 夢化学-21

「夢・化学-21」委員会として、「子ども化学実験ショー」や「全国高校化学グランプリ」を実施し、また「第 43 回国際化学オリンピック (トルコ)」に生徒を派遣した。

3) その他関連団体との協働事業

日本化学会主催の「第 1 回 CSJ 化学フェスタ、JACI 奨励研究講演会」(平成 23 年 11 月 14 日開催)を共催したほか、5 件のシンポジウムおよび会議等を後援、6 件のシンポジウム、フォーラム等に協賛した。

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者 (学・官) の革新的な研究に対する助成として「新化学技術研究奨励賞」を制定し、その第 1 回の募集、選考を行った。135 件の応募があり、14 件の研究テーマを賞として採択した。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言

(1) 戦略委員会

委員長： 浅見正弘（富士フイルム(株)）

副委員長： 出口雄吉（東レ(株)）

化学・化学産業に関する重要なテーマに関する議論を目指した活動を行った。平成 23 年度は、10～20 年先の化学産業を視野に入れ、化学産業に関わる重要な技術課題を整理し、その課題解決に向けた 5 ヶ年の化学技術戦略に関する議論を行った。

議論にあたっては、10～20 年先を見すえたときに予測される大きな社会変化をまず考え、その社会変化がもたらす産業に対する新たな課題・ニーズ・期待を俯瞰的に整理して、その中から、化学産業が最も貢献できる技術領域を絞り込んだ。絞り込んだ技術領域は、7 領域と多岐に渡ったため、平成 23 年度は、そのうちのエネルギー課題、原料資源課題を中心に、これらを地球環境との共生の中で課題解決していくための化学技術戦略を議論した(戦略提言部会)。

同時に、将来の化学産業を支える人材を確保するための、理系学生の基礎学力強化、そのための具体的施策、初・中等の理科教育の支援による理系人材の確保などに関する議論と活動（人材育成部会）、及び、わが国化学産業および関連する産業の共通する知的財産面での課題の共有化と議論（知的財産部会）を進めた。

また、本協会発の国家プロジェクト提案を目標とした研究会活動を複数の技術領域で推進した。（プロジェクト部会）

1) 戦略提言部会

戦略委員会からの諮問を受け、「10～20 年先の化学産業を視野に入れ、化学技術に関わる重要な課題を整理し、その課題解決に向けた 5 ヶ年の化学技術戦略」を議論・提案することを目標に活動を推進した。

その結果、化学産業が貢献できる技術分野として 7 分野を抽出。その中から、我々が将来必要とするエネルギー(①)および原料資源(②)の確保を、地球環境との共生の中で推進(③)するための化学技術戦略をまとめた。残り 4 領域については次年度以降、議論を継続する。

「その他の事業」

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携

(1) トップフォーラム

2 回のトップフォーラムを開催した。

第 1 回は、韓国サムスン SDI 社：佐藤 Vice-President から「サムスンのグローバル戦略とエネルギー事業」のテーマで、旭化成：吉野フェローから「リチウムイオン電池の開発経緯と将来展望」のテーマでご講演をいただいた。

第 2 回は、京都大学大学院地球環境学堂：植田教授から「環境エネルギー問題と企業経営」のテーマでご講演をいただいた。

(2) プロジェクト部会

JACI 発の国家プロジェクト提案を目標とし、プロジェクト化を目指す研究会の立ち上げを推進した。

太陽熱エネルギーを化学エネルギーに転換する技術に関する「次世代燃料開発研究会」を3月に発足させた。また、バイオマスの化学資源化を促進するための新たな国家プロジェクトの設立を目指して、「新バイオマス研究開発・利活用研究会」を3月に発足させた。

次世代化学材料評価技術研究組合(CEREBA)との協働で、化学材料評価に関する新たなプロジェクトの可能性検討も進めた。

(3) 知的財産部会

「わが国の化学産業および関連する産業の共通する知的財産面での課題に関する情報共有・議論の場として、必要な提言・情報発信を行う」ことを初年度の活動方針として活動を進めた。

具体的には、わが国からの技術流出に関する実例と防止に関する情報交換を部会メンバーで行うとともに、電子情報技術産業協会(JEITA)知財部会との情報交換会を実施した。

また、第1回知的財産研究会として「韓国における知的財産事情」「中国における知的財産事情」の講演と討議を実施した(29社73名参加)。

III 公益法人制度移行への対応

平成23年6月の通常総会において、公益社団法人移行認定申請のために、定款の変更の案の停止条件付議決、公益法人移行認定後の理事及び監事の停止条件付選任等、入会及び退会規程等の3規程の改正の停止条件付議決、及び公益移行認定申請書類に係る主要事項の確認を行った。

平成23年8月に内閣府公益認定等委員会事務局に電子申請を行い、平成23年11月に公益認定等委員会から内閣総理大臣に答申が出され、平成24年3月21日に公益社団法人移行認定書を受領した。これをもって4月1日付で登記を行うために、法務局に対して事前申請を行った。(その結果4月16日には、4月1日付での登記完了の連絡を受けて、公益社団法人への移行対応が完了した。)

2. 総 会

○ 第1回 通常総会

(平成23年6月17日(金) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 平成22年度事業報告書案議決の件及び第2号議案 平成22年度収支決算書案議決の件

藤吉建二議長から、第1号議案 平成22年度事業報告書案議決の件及び第2号議案 平成22年度収支決算書案議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成22年度事業報告書案及び平成22年収支決算書案について具体的な内容説明がなされ、併せて、外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して中原茂明監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成22年度事業報告書案及び平成22年収支決算書案を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 理事補充選任の件

理事である住友ベークライト株式会社取締役専務執行役員伊藤真一郎氏、積水化学工業株式会社取締役吉田健氏、東レ株式会社理事・医薬研究所伊関克彦氏、富士フイルム株式会社執行役員R&D統括本部解析技術センター長古屋和彦氏より、理事を辞任したい旨届け出があったので、理事補充について諮り、住友ベークライト株式会社代表取締役社長林茂氏、積水化学工業株式会社常務執行役員上ノ山智史氏、東レ株式会社代表取締役社長日覺昭廣氏、富士フイルム株式会社取締役常務執行役員井上伸昭氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

なお、補充により選任された役員の任期は、定款第14条第2項の規定により、前任者の残任期間であることが説明された。

被選任者は、各々就任することを承諾された。

第4号議案 最初の代表理事及び業務執行理事の停止条件付き選任の件

井田敏専務理事より、最初の代表理事及び業務執行理事の停止条件付き選任の件について資料により説明があり、代表理事には、米倉弘昌氏(住友化学株式会社代表取締役会長)、藤吉建二氏(三井化学株式会社取締役会長)、宇田川憲一氏(東ソー株式会社取締役社長)、井上伸昭氏(富士フイルム株式会社取締役常務執行役員)以上4名を指名することを、また業務執行理事には、井田敏(本会専務理事)を指名することを、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第5号議案 最初の会計監査人の停止条件付き選任の件

井田敏専務理事より、最初の会計監査人の停止条件付き選任の件について資料により説明があり、最初の会計監査人には、宮内忍氏(宮内公認会計士事務所)を指名することを、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第6号議案 定款の変更の案の停止条件付き議決の件(特別決議)

藤吉建二議長より、本議案は、定款第36条の規定により特別決議として、正会員総数の4分の3の議決を得ることが必要である旨説明があった。

この後、井田敏専務理事より、定款の変更の案の停止条件付き議決の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第7号議案 入会及び退会規程の改正の停止条件付き議決の件

井田敏専務理事より、入会及び退会規程の改正の停止条件付き議決の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第8号議案 会費規程の改正の停止条件付き議決の件

井田敏専務理事より、会費規程の改正の停止条件付き議決の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第9号議案 役員の報酬等及び費用に関する規程の改正の停止条件付き議決の件

井田敏専務理事より、役員の報酬等及び費用に関する規程の改正の停止条件付き議決の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第10号議案 移行認定申請書類に係る主要事項の確認の件

井田敏専務理事より、移行認定申請書類に係る主要事項の確認の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 化学フロンティア基金の一部取崩し議決の件

井田敏専務理事より、平成24年度収支予算に関し、事業の充実を図る一方において基金運用益の減少等により収支に損失が生ずることを回避するため、2,000万円を上限として化学フロンティア基金を取り崩し、損失の補充に充てるとの説明があった。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 社員総会運営規程制定議決の件

井田敏専務理事より、社員総会運営規程制定議決の件について資料により説明があり、米倉弘昌議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第5号議案 公益社団法人への移行の件（報告）

井田敏専務理事より、公益社団法人への移行の件について資料により報告があり、了承された。

○ 第1回臨時総会

（平成24年3月27日（火）如水会館2階「オリオンルーム」）

第1号議案 平成24年度事業計画書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成24年度事業計画書(案)について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、平成24年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第2号議案 平成24年度収支予算書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成24年度収支予算書(案)について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、平成24年度収支予算書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

3. 理 事 会

○ 第 1 回理事会

(平成 23 年 6 月 17 日(金) 如水会館 3 階「富士の間」)

第 1 号議案 平成 22 年度事業報告書案議決の件及び第 2 号議案 平成 22 年度収支決算書案議決の件

藤吉建二議長から、第 1 号議案 平成 22 年度事業報告書案議決の件及び第 2 号議案 平成 22 年度収支決算書案議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成 22 年度事業報告書案及び平成 22 年収支決算書案について具体的な内容説明がなされ、併せて、外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して中原茂明監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成 22 年度事業報告書案及び平成 22 年収支決算書案を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 3 号議案 理事補充選任の件

理事である住友ベークライト株式会社取締役専務執行役員伊藤真一郎氏、積水化学工業株式会社取締役吉田健氏、東レ株式会社理事・医薬研究所伊関克彦氏、富士フイルム株式会社執行役員 R & D 統括本部解析技術センター長古屋和彦氏より、理事を辞任したい旨届け出があったので、理事補充について諮り、住友ベークライト株式会社代表取締役社長林茂氏、積水化学工業株式会社常務執行役員上ノ山智史氏、東レ株式会社代表取締役社長日覺昭廣氏、富士フイルム株式会社取締役常務執行役員井上伸昭氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

なお、補充により選任された役員の任期は、定款第 14 条第 2 項の規定により、前任者の残任期間であることが説明された。

被選任者は、各々就任することを承諾された。

第 4 号議案 最初の代表理事及び業務執行理事の停止条件付き選任の件

井田敏専務理事より、最初の代表理事及び業務

執行理事の停止条件付き選任の件について資料により説明があり、代表理事には、米倉弘昌氏（住友化学株式会社代表取締役会長）、藤吉建二氏（三井化学株式会社取締役会長）、宇田川憲一氏（東ソー株式会社取締役社長）、井上伸昭氏（富士フイルム株式会社取締役常務執行役員）以上 4 名を指名することを、また業務執行理事には、井田敏（本会専務理事）を指名することを、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第 5 号議案 最初の会計監査人の停止条件付き選任の件

井田敏専務理事より、最初の会計監査人の停止条件付き選任の件について資料により説明があり、最初の会計監査人には、宮内忍氏（宮内公認会計士事務所）を指名することを、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 6 号議案 定款の変更の案の停止条件付き議決の件

井田敏専務理事より、定款の変更の案の停止条件付き議決の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 7 号議案 入会及び退会規程の改正の停止条件付き議決の件

井田敏専務理事より、入会及び退会規程の改正の停止条件付き議決の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 8 号議案 会費規程の改正の停止条件付き議決の件

井田敏専務理事より、会費規程の改正の停止条件付き議決の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 9 号議案 役員の報酬等及び費用に関する規程の改正の停止条件付き議決の件

井田敏専務理事より、役員の報酬等及び費用に関する規程の改正の停止条件付き議決の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第10号議案 移行認定申請書類に係る主要事項の確認の件

井田敏専務理事より、移行認定申請書類に係る主要事項の確認の件について資料により説明があり、藤吉建二議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

○ 第2回理事会

(平成23年6月17日(金) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 副会長互選の件

藤吉建二議長より、第1回通常総会において理事に選任された井上伸昭氏を副会長に互選する旨を議場に諮ったところ、満場一致で承認議決された。

○ 第3回理事会

(平成24年3月27日(火) 如水会館2階「オリオンルーム」)

第1号議案 平成24年度事業計画書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成24年度事業計画書(案)について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、平成24年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第2号議案 平成24年度収支予算書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成24年度収支予算書(案)について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、平成24年度収支予算書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 化学フロンティア基金の一部取崩し議決の件

井田敏専務理事より、平成24年度収支予算に関し、事業の充実を図る一方において基金運用益の減少等により収支に損失が生ずることを回避するため、2,000万円を上限として化学フロン

ティア基金を取り崩し、損失の補充に充てる旨の説明があった。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 各種規程の制定に関する議決の件

井田敏専務理事より、平成24年4月1日から公益社団法人として必要とする規程を制定する旨の説明があった。

これを受け、米倉弘昌議長より、各種規程の制定について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第5号議案 会員の入会の承認に関する議決の件

井田敏専務理事より、正会員として大阪有機化学工業株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社、日東電工株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社菱化システム及び日立造船株式会社より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

また、特別会員として次世代化学材料評価技術研究組合、社団法人日本分析機器工業会及び日本界面活性剤工業会より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で承認する旨議決された。

第6号議案 グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワークからの寄附金の取扱いに関する議決の件

井田敏専務理事より、資料によりグリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワークからの寄附金は、使途指定の寄附金であり、将来日本で開催されるグリーン・サステイナブル ケミストリー (以下「GSC」という。) 推進を趣旨とする国際会議の費用、GSC関連の国際会議への派遣費用などに充当するものとし、特定資産として処理する旨の説明があった。また、この資産を使用するに当たっては、GSCN運営委員会及びGSCN会議代表の承認を得なければならないとする旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より、グリーン・サス

テイナブル ケミストリー ネットワークからの寄附金の取扱いについて議場に諮ったところ、満場一致で承認する旨議決された。

第7号議案 公益財団法人旭硝子財団からの寄附金の受入議決の件

井田敏専務理事より、公益財団法人旭硝子財団からグリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク事業推進のため、第1回JACI/GSCシンポジウムの開催費用の一部としての使途指定の寄附金20万円を受け入れる旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より、公益財団法人旭硝子財団からの寄附金の受入について議場に諮ったところ、満場一致で承認する旨議決された。

第8号議案 公益社団法人への移行の件（報告）

井田敏専務理事より、公益社団法人への移行の件について資料により報告があり、了承された。

第9号議案 参与の退職手当支給の議決の件

井田敏専務理事より、参与の退職手当支給について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、参与の退職手当支給は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

4. 会 員

正会員

正会員数は 7 社が退会し、54 社が入会して98 社となった。

入会

株式会社 IHI	長瀬産業株式会社
旭有機材工業株式会社	日油株式会社
株式会社旭リサーチセンター	日揮株式会社
大阪有機化学工業株式会社	日東電工株式会社
川崎重工業株式会社	日本エア・リキード株式会社
キャノン株式会社	日本化薬株式会社
株式会社クラレ	日本合成化学工業株式会社
コニカミノルタホールディングス株式会社	株式会社日本製鋼所
新日本理化株式会社	株式会社日本政策投資銀行
株式会社 JSOL	日本電気株式会社
株式会社島津製作所	日本バイリーン株式会社
株式会社住化技術情報センター	日本ポリケム株式会社
株式会社住化分析センター	パナソニック株式会社
住友電気工業株式会社	株式会社日立製作所
ダイキン工業株式会社	日立造船株式会社
大日精化工業株式会社	富士フイルム株式会社
大日本印刷株式会社	株式会社ブリヂストン
大陽日酸株式会社	古河電気工業株式会社
帝人株式会社	三井造船株式会社
株式会社デンソー	三菱重工業株式会社
東京応化工業株式会社	株式会社三菱化学テクノロジー
東洋インキ SC ホールディングス株式会社	三菱レイヨン株式会社
東洋エンジニアリング株式会社	メタウォーター株式会社
東洋紡績株式会社	矢崎部品株式会社
株式会社東レ経営研究所	横河電機株式会社
株式会社東レリサーチセンター	株式会社リコー
凸版印刷株式会社	株式会社菱化システム

退会

岡山化成株式会社	東北東ソー株式会社
関東電化工業株式会社	南海化学株式会社
ダイソー株式会社	北海道曹達株式会社
鶴見曹達株式会社	

名称変更

- 東洋インキ製造株式会社 → 東洋インキ SC ホールディングス株式会社 (平成23年4月1日)
ダイセル化学株式会社 → ダイセル株式会社 (平成23年10月1日)
パナソニック 電工株式会社 → パナソニック株式会社 (平成24年1月1日)

特別会員

特別員数は31団体が入会して31団体となった。

入会

- | | |
|------------------|--------------------|
| 一般社団法人日本化学工業協会 | 財団法人地球環境産業技術研究機構 |
| 公益社団法人化学工学会 | 公益社団法人電気化学会 |
| 社団法人高分子学会 | 日本界面活性工業会 |
| 公益社団法人日本化学会 | 社団法人日本ゴム協会 |
| 財団法人化学研究評価機構 | 公益財団法人日本生産性本部 |
| 一般社団法人化学情報協会 | 公益財団法人日本セラミックス協会 |
| 一般財団法人化学物質評価研究機構 | 社団法人日本電子回路工業会 |
| 社団法人近畿化学協会 | 社団法人日本塗料工業会 |
| ケイ素化学協会 | 日本バイオマテリアル学会 |
| 合成樹脂工業協会 | 社団法人日本分析化学会 |
| 社団法人高分子学会高分子同友会 | 社団法人日本分析機器工業会 |
| 独立行政法人産業技術総合研究所 | 公益財団法人野口研究所 |
| 次世代化学材料評価技術研究組合 | 一般財団法人バイオインダストリー協会 |
| 一般社団法人触媒学会 | 社団法人プラスチック処理促進協会 |
| 石油化学工業協会 | 公益社団法人有機合成化学協会 |
| 公益社団法人石油学会 | |

5. 役員選任

本年度の役員異動は次の通りで総会及び理事会で議決された。

新任（総会及び理事会開催日：平成23年6月17日）

副会長	井上伸昭	富士フイルム㈱ 取締役常務執行役員
理事	日覚昭廣	東レ㈱ 代表取締役社長
”	林茂	住友ベークライト㈱ 代表取締役社長
”	上ノ山智史	積水化学工業㈱ 常務執行役員

退任（総会及び理事会開催日：平成23年6月17日）

副会長	古屋和彦	富士フイルム㈱ 執行役員
理事	伊関克彦	東レ㈱ 理事
”	伊藤真一郎	住友ベークライト㈱ 取締役専務執行役員
”	吉田健	積水化学工業㈱ 取締役専務執行役員 CTO

6. 委員会の実施状況

(1) 企画運営会議

○ 第1回企画運営会議

(平成23年4月8日(金) 当協会会議室)

1. 新化学技術推進協会の基本方針
 2. 新化学技術推進協会の概要説明
(各委員会、組織)
 3. 平成23年度戦略委員会事業計画
 4. 平成23年度フロンティア連携委員会事業計画
 5. シンポジウムの開催
 6. フォーラムの運営
 7. 法人の略称
 8. 今後のスケジュール
- その他

③ 戦略委員会 (戦略策定の進め方、戦略提言中間報告含む)

④ GSCN運営委員会

⑤ 財務委員会

5. 来年度事業計画及び予算の考え方について
6. 組織図の英語表記について
7. シンポジウムについて
8. トップフォーラムについて
9. コラボレーション・メンバーの承認について
10. 経済産業省化学課との意見交換 (政府の動き、ライフィノベーションなど)

その他

○ 第2回企画運営会議

(平成23年6月8日(水) 当協会会議室)

1. 各委員会からの報告
 - ① 戦略委員会
 - ② フロンティア連携委員会
 2. 理事会・総会議事関連
 - ① 議題の確認
 - ② 平成22年度事業報告書(案)の承認について
 - ③ 平成22年度決算報告書(案)の承認について
 - ④ 公益法人移行申請対応(案)の承認について
定款の変更、諸規程の変更、申請内容の骨子など
 - ⑤ GSCNからの寄付受入れについて
 - ⑥ 会員の入会の承認
 - ⑦ その他
 3. コラボレーション・メンバーの承認について
 4. シンポジウムについて
- その他

○ 第4回企画運営会議

(平成24年3月7日(水) 当協会会議室)

1. 戦略委員会報告
 2. フロンティア連携委員会報告
 3. 平成24年度事業計画書(案)について
 4. 平成24年度収支予算書(案)について
 5. 化学フロンティア基金の一部取崩しについて
 6. 各種規程の制定について
 7. 会員の入会の承認について
 8. グリーン・サステイナブル ケミストリーネットワークからの寄附金の取扱いについて
 9. 公益財団法人旭硝子財団からの寄附の受入について
 10. 公益社団法人への移行について(報告)
 13. コラボレーション・メンバーの承認について
 14. シンポジウムについて
 15. フォーラムについて
- その他

○ 第3回企画運営会議

(平成23年12月13日(水) 当協会会議室)

1. 公益法人移行認定の進捗状況報告
2. 各委員会からの報告
 - ① アドバイザリーコミッティ (中間報告)
 - ② フロンティア連携委員会 (「産学官交流のあるべき姿」中間報告含む)

(2) アドバイザリーコミッティ

○ 第1回アドバイザリーコミッティ

(平成23年4月8日(金) 当協会会議室)

1. 新化学技術推進協会の基本方針

2. 新化学技術推進協会の概要説明
(各委員会、組織)
 3. 平成23年度戦略委員会事業計画
 4. 平成23年度フロンティア連携委員会事業計画
 5. 今後のスケジュール
- その他

○ 第2回アドバイザーコミッティ

(平成23年6月8日(水)当協会会議室)

1. 各委員からのプレゼンテーション及び議論
「将来の化学産業、化学技術のあるべき姿と課題」
プレゼンター 柳田委員、岩本委員、大野委員
- その他

○ 第3回アドバイザーコミッティ

(平成23年9月13日(火)当協会会議室)

1. 各委員からのプレゼンテーション及び議論
「将来の化学産業、化学技術のあるべき姿と課題」
プレゼンター 竜田委員、中村委員、磯崎委員、
菰田委員
- その他

○ 第4回アドバイザーコミッティ

(平成23年12月13日(水)当協会会議室)

1. 各委員からのプレゼンテーション及び議論
「将来の化学産業、化学技術のあるべき姿と課題」
プレゼンター 田門委員、國尾委員、湯元委員
- その他

○ 第5回アドバイザーコミッティ

(平成24年3月7日(水)当協会会議室)

1. 全体討議およびまとめ
「将来の化学産業、化学技術のあるべき姿と課題」
 2. 化学技術戦略作成の進捗報告および討議
- その他

(3) フロンティア連携委員会

○ 平成23年度第1回フロンティア連会委員会

(平成23年4月4日(木)当協会会議室)

- (1) 新化学技術推進協会の基本方針説明(事務局)
- (2) フロンティア連携委員会のミッションと役割、活

動方針、平成23年度事業計画(井上委員長)

○ 第2回フロンティア連会委員会

(平成23年5月11日(水)当協会会議室)

- (1) 「交流連携のあるべき姿」の議論の進め方について(事務局)
- (2) 話題提供：「JCI交流連携委員会での話題提供のまとめ」(清水副委員長)
- (3) 各技術部会報告
- (4) 今年度コラボレーション・メンバー候補確認
- (5) 第1回新化学技術研究奨励賞説明
- (6) 日本化学会との連携について
- (7) 経済産業省からのお知らせ

○ 第3回フロンティア連会委員会

(平成23年7月13日(水)当協会会議室)

- (1) 委員長交代の紹介(井上委員長→西澤委員長)
- (2) 「交流連携のあるべき姿」の議論の進め方について
- (3) 各技術部会報告
- (4) 新規コラボレーション・メンバー候補確認
- (5) 第1回新化学技術研究奨励賞について
- (6) 日本化学会との連携について
- (7) 戦略委員会活動状況報告
- (8) その他(経産省オブザーバー紹介)

○ 第4回フロンティア連会委員会

(平成23年9月21日(木)当協会会議室)

- (1) 「交流連携のあるべき姿」タスクフォースチーム活動報告
- (2) 各技術部会報告
- (3) 新規コラボレーション・メンバー候補確認
- (4) 第1回新化学技術研究奨励賞について
- (5) 戦略委員会活動状況報告
- (6) 講演会等のウェブ発信の検討について
- (7) 日本化学会との連携について
- (8) 公益社団法人認定申請状況について
- (9) その他(経産省からのお知らせ)

○ 第5回フロンティア連会委員会

(平成23年11月9日(水)当協会会議室)

- (1) 「フロンティア連携委員会としての産学官連携の

- あるべき姿」タスクフォースチーム活動報告
- (2) 各技術部会活動報告
 - (3) 新規コラボレーション・メンバー候補確認
 - (4) 講演会等のウェブ発信の検討について
 - (5) 第1回新化学技術研究奨励賞について
 - (6) 戦略委員会活動状況報告
 - (7) 公益社団法人認定申請状況について

○ 第6回フロンティア連会委員会

(平成24年1月11日(水) 当協会会議室)

- (1) 経産省からのお知らせ：「平成24年度産業技術関連予算案の概要」(山崎室長)
- (2) 「フロンティア連携委員会としての産学官連携のあるべき姿」タスクフォースチーム活動報告
- (3) 各技術部会報告
- (4) 新規コラボレーション・メンバー候補確認
- (5) 国際会議「ICFP 2012」の1セッション主催の件
- (6) 来年度の事業計画・予算の考え方について
- (7) 第1回新化学技術研究奨励賞について
- (8) 戦略委員会活動状況報告
- (9) 講演会等のウェブ発信の検討について

○ 第7回フロンティア連会委員会

(平成24年3月2日(金) 当協会会議室)

- (1) 「フロンティア連携委員会としての産学官連携のあるべき姿」タスクフォースチーム活動報告
- (2) 各技術部会報告
- (3) 戦略委員会活動状況報告
- (4) 公益法人移行後の事業運営について(事務局)
- (5) その他(経産省からのお知らせ)

(4) 戦略委員会

○ 第1回戦略委員会

(平成23年4月27日(水) 当協会会議室)

- (1) 新化学技術推進協会の基本方針説明(事務局)
- (2) 戦略委員会の活動方針説明(浅見委員長)
- (3) 各部会活動方針説明
- (4) 課題提起-1：「化学産業の人材育成と研究開発」(山口委員)
- (5) 課題提起-2：「東日本大震災の影響とJACIへの提

言」(鍋山委員)

- (6) その他(経産省からのお知らせ)

○ 第2回戦略委員会

(平成23年6月10日(金) 当協会会議室)

- (1) 各部会報告
- (2) 戦略委員会から各部会への諮問内容討議
- (3) 課題提起：「ユーザーとしての電機メーカーから見た材料ニーズと化学品メーカーへの期待」(赤星委員)

○ 第3回戦略委員会

(平成23年8月26日(金) 当協会会議室)

- (4) 各部会報告
- (5) フロンティア連携委員会活動状況報告
- (6) 課題提起：「東日本大震災に遭遇して」(岡崎委員)

○ 第4回戦略委員会

(平成23年11月18日(金) 当協会会議室)

- (1) 各部会報告
- (2) 化学技術戦略提言議論の進捗状況報告と議論
- (3) フロンティア連携委員会活動状況報告
- (4) 公益社団法人認定申請状況について
- (5) 課題提起：「国立研究所から見た化学産業R&Dの課題」(島田委員)

○ 第5回戦略委員会

(平成24年2月17日(金) 当協会会議室)

- (1) 「化学技術戦略提言」骨子説明(山川委員)と、その内容に関する討論
- (2) 各部会報告
- (3) フロンティア連携委員会活動状況報告
- (4) 公益法人移行後の事業運営について(事務局)
- (5) 平成24年度概略予算について(事務局)

(5) GSCN運営委員会

○ 第1回 GSCN 運営委員会

(平成23年4月12日(火) 当協会会議室)

- (1) GSCNの体制、運営について(事務局)
- (2) GSCNの今年度の計画とスケジュール

- (3) 各グループからの報告（トピックスと今後の計画）
 - ・GSC賞グループ
 - ・シンポジウムグループ
 - ・情報グループ
 - ・企画グループ
 - ・国際連携
- (4) GSCの定義などの見直し

○ 第2回 GSCN 運営委員会

（平成23年5月31日（火）当協会会議室）

- (1) 平成22年度活動及び収支報告
- (2) 残余財産の扱い
- (3) 平成23年度活動計画（案）及び予算（案）
- (4) 「グリーン・サステイナブル ケミストリーネットワークの顕彰に関する細則」の制定
- (5) 「GSC Student Travel Grant Award細則」の制定
- (6) 新運営委員の選出
- (7) 今後のシンポジウムの開催について
- (8) GSCの定義、活動の指針の見直し
- (9) STGA選考結果
- (10) 第11回GSCシンポジウムの準備状況
- (11) 各グループからのトピックス報告

○ 第3回 GSCN 運営委員会

（平成23年7月12日（火）当協会会議室）

- (1) 新委員紹介
- (2) 定時GSCN会議の報告
- (3) GSCN推進体制と今年度のスケジュール
- (4) GSC賞、及び、GSC奨励賞に関する要領の制定
- (5) 各グループからのトピックス報告

○ 第4回 GSCN 運営委員会

（平成23年10月25日（火）当協会会議室）

- (1) 新規入会状況
- (2) GSCN推進体制と今年度のスケジュール
- (3) 来年度シンポジウムについて
- (4) GSC賞について
- (5) GSC賞一次選考委員の選任
- (6) 各グループからのトピックス報告

○ 第5回 GSCN 運営委員会

（平成24年1月17日（火）当協会会議室）

- (1) 第1回 JACI/GSCシンポジウム（第12回GSCシンポジウム）の準備状況
- (2) GSC賞、GSC奨励賞応募状況
- (3) GSC賞2次選考委員の選任
- (4) GSCNの残余資金の扱いの件
- (5) 平成24年度定時GSCN会議の議案
- (6) 経済産業省・化学課からのお知らせ
 - (ア) 平成24年度産業技術関連予算案の概要
 - (イ) GSCプロセス基盤開発予算
- (7) 各グループからのトピックス報告

GSCの普及について意見交換

(6) 財務委員会

○ 第1回財務委員会

（平成23年6月1日（水）当協会会議室）

- (1) 平成22年度資金運用実績報告
- (2) 平成22年度決算（報告）
- (3) 平成23年度資金運用計画の実施（案）
- (4) その他

○ 第2回財務委員会

（平成23年11月16日（水）当協会会議室）

- (1) 平成23年度上期の基金運用実績について（報告）
- (2) 平成23年度追加資金の運用について（審議）
- (3) 保有債券の時価評価情報について（報告）
- (4) 公益法人への移行認定について（報告）
- (5) その他

○ 第3回財務委員会

（平成24年3月2日（金）当協会会議室）

- (1) 平成24年度予算案について（報告）
- (2) 化学フロンティア基金取崩しの件（審議）
- (3) 平成24年度資金運用計画の件（審議）
- (4) 保有債券の時価評価情報について（報告）
- (5) その他

7. 化学フロンティア事業の実施状況

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発、人材育成等に関する事業（公益1）

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

平成23年6月2日、3日の両日にわたって、早稲田大学国際会議場において、「第11回 グリーン・サステイナブル ケミストリー シンポジウム」を、早稲田大学グローバルCOEプログラムとの共催で開催した。参加者は、一般参加者276名、学生158名、計434名であった。

シンポジウムでは、招待講演12件、GSC賞受賞講演4件を実施し、また、125件のポスター発表がなされた。ポスター発表は即日審査を行い、優秀な発表9件についてポスター賞を授与した。

「招待講演 ご講演者および所属」

巽 和行	名古屋大学
岩本 正和	東京工業大学
西出 宏之	早稲田大学
吉野 彰	旭化成(株)
猪股 宏	東北大学
南里 泰徳	日本製紙(株)
齋藤 敬	豪 Monash 大学
遠藤 剛	近畿大学
梅干野 晃	東京工業大学
福田 敦史	経済産業省
早水 輝好	環境省
北川 進	京都大学

「GSC賞受賞講演 ご講演者および所属」

斉藤 昌男	出光興産(株)
中原 謙太郎	日本電気(株)
工藤 昭彦	東京理科大学
杉瀬 良二	宇部興産

なお、平成24年度は、6月12日、13日の両日に、第1回JACI/GSCシンポジウムとして実施する予定である。

2) 特別フォーラム

7月27日に第1回を、2月29日に第2回を開催した。

第1回では、東日本大震災、福島原発事故を踏まえ、「日本の危機と化学産業」をテーマとし、経済産業省：山崎機能性化学品室長、東京工業大学：宮田特任教授、産業技術総合研究所：岡村活断層・地震研究センター長、同：松原ナノテクノロジー・材料・製造分野研究企画室長の4名の講師から、趣旨に沿ったご講演をいただいた。参加者は約100名であった。

第2回では、「強い農業実現と化学技術の役割」をテーマに、キャノングローバル戦略研究所：山下研究主幹から「強い農業の実現」、メビオール(株)：森代表取締役社長から「日本の先端高分子膜技術を農業へ」の演題で、ご講演をいただいた。参加者は約80名であった。

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

新化学技術に関する調査研究および普及啓発の推進を目的に、フロンティア連携委員会では、新たな化学技術に関わる産学官連携の推進をはかるため、

- ① 化学産業と関連する産、学、官との連携および交流強化のための企画、運営
- ② 最先端技術分野に関する講演会・技術セミナーの開催および技術動向調査
- ③ 若手研究者（学・官）の革新的な研究に対する助成

を行った。また、これらの活動を推進するための運営体制を構築し、基盤強化を図った。

これらのうち、最先端技術情報の収集・調査・解析と化学技術事項に関わる課題解決に対しては、以下に記す技術部会、分科会で技術分野ごとに活動を行った。

活動実績を以下にまとめる。

- ・ 技術部会登録人数：延べ466人
- ・ 講演会開催：60件、参加者累計：3,311人
(平均：55.2人/回)

参加者内訳：

産（化学産業）	2,516名（76.0%）
産（化学産業以外）	627名（18.9%）
大学関係者	40名（1.2%）
国研関係者	73名（2.2%）
その他	55名（1.7%）

- ・ 技術セミナーの開催：4件、参加者累計：172名
- ・ 将来技術動向に関する外部委託調査：3件

また、産学官の連携強化と、フロンティア連携委員会の活動成果を戦略提言やプロジェクト提案に導くことを目指す戦略委員会および傘下の部会との連携についてタスクフォース・グループを設けて討議を行い、その討議を踏まえて情報交流を深める活動を開始した。

1) 先端化学・材料技術部会

部会長：堀公彦（花王（株））

化学合成分野、機能性材料の最先端技術、およびこれらの技術開発を支える計算化学を対象に、以下の分科会が中心となって、調査・解析、課題について検討を行った。

① 高選択性反応分科会

化学反応に関する重要研究課題や革新的触媒反応プロセスの研究動向を、触媒材料、先端材料、特殊反応場の3グループに分かれて調査・解析し、産業界での活用を支援した。講演会17件、2日間に渡る化学工学技術セミナー、東京工業大学での所外分科会等の活発な活動を行った。この一環で来年度は、メンブレンリアクターに焦点を当てる方針とした。

② 新素材分科会

環境、エネルギー、資源などの課題解決を図る新素材の開発のため、ナノ材料をはじめとする要素技術に注目して、関連する講演会、技術セミナーを企画・開催し、技術動向の把握と技術力向上を図った。

③ コンピュータケミストリー分科会

計算化学技術を進化させ、さらに研究開発における応用を促進させることを目的に、3つのワーキンググループが中心となって活動した。

高分子ワーキンググループ：ソフトマテリアル統合シミュレータOCTAの活用研究を趣旨とするワークショップ形式の高分子シミュレーション技術セミナーを通年で開催した。

次世代CCワーキンググループ：計算化学の研究への適

用を目的としたワークショップ形式の次世代計算化学技術セミナーを通年で開催し、産官学の研究者が討論および情報交換を行った。

高分子調査・研究ワーキンググループ：次世代の高分子系材料設計システムの内容提言を目的に、産学のエキスパートが参画し、結晶化に焦点を当て検討を行った。

2) ライフサイエンス技術部会

部会長：中村武史（三井化学（株））

副部会長：田岡直明（（株）カネカ）

バイオテクノロジーの化学産業における活用を推進するため、以下の分科会において、技術動向の調査・解析と課題の抽出を行った。

① 材料分科会

医療、食品・化粧品、半導体・計測の分野について最先端技術動向を調査した。今後、再生医療、生体分子の高度利用、バイオミメティクス、電気・物理分野について検討を進める予定である。

② 反応分科会

新規ゲノム・遺伝子利用技術、糖化以降のバイオリファイナリー、代謝制御技術について調査を行った。今後、バイオプロセス基礎・応用技術の動向について情報入手を行う予定である。

3) 電子情報技術部会

部会長：佐藤優（東ソー（株））

副部会長：東正信（（株）トクヤマ）、余田浩好（パナソニック（株））

電子情報技術分野と化学をはじめ、多様な産業との連携の可能性を考え、以下の分科会、交流会を中心に、技術動向の調査・解析を行った。

① MEMS分科会

環境・エネルギー、医療・福祉、安全・安心分野を対象に、調査、技術セミナーの開催を行った。

② 次世代エレクトロニクス分科会

住空間、情報伝達空間、次世代発電、次世代自動車を

対象に技術動向の調査と課題の抽出を行った。

③ エレクトロニクス交流会

記録・表示、実装技術分野について動向調査と化学産業との連携についての検討を行った。

4) エネルギー・資源技術部会

部会長：大西啓一（旭硝子（株））

副部会長：高橋収（出光興産（株））

エネルギー・資源問題を俯瞰し、技術動向の調査と萌芽的研究のインキュベーションを推進した。

① エネルギー分科会

電気エネルギーに注目し、創る（創電；大規模および小規模発電）、蓄える（蓄電；Li イオン 2 次電池とその次世代型）、燃料電池を対象に調査、技術セミナー開催を行った。

② バイオマス分科会

バイオマスの化学原料としての可能性の検討（生産、回収、分解、利用）とバイオマスベンチャーの状況に関する調査を行った。

③ 資源代替材料分科会

多様なエネルギー資源、海洋資源、食料について可能性の検討を行った。

5) 環境技術部会

部会長：北本大（(独) 産業技術総合研究所）

副部会長：漆原勝（(株) デンソー）、水流添 暢智（日産化学（株））

地球環境問題の中で特に関心の高い二酸化炭素、水をテーマに掲げ、課題の抽出と、化学の果たす役割について検討を行った。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業およびアカデミアを対象とした研究助成事業（公益 2）

(1) GSC の普及推進

グリーン・サステナブルケミストリーネットワーク (GSCN) は、平成 22 年度までの任意団体としての活動から、平成 23 年 4 月 1 日に JACI の中での活動へと移行し、名称を GSCN 会議とした。GSCN 会議は企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会等と連携し、活動の基盤強化を図り、GSC の普及・啓発を推進した。GSCN 会議は、JACI の特別会員により構成される。特別会員は、JACI 発足直後の 27 団体（平成 23 年 4 月末日）から 3 団体増え、30 団体（平成 24 年 4 月末日）となった。

1) 平成 23 年度定時 GSCN 会議

日時：平成 23 年 6 月 7 日 10:30-11:30

場所：新化学技術推進協会 会議室

出席者：平成 23 年度 GSCN 会議代表（米倉 弘昌）、副代表（岩澤 康裕）、GSCN 運営委員長（島田 広道）、平成 22 年度 GSCN 会長（大宮 秀一）、監査役（宮内 克己、江藤 千純）、GSCN 会議構成団体 27 団体が委任状提出を含め、全団体が参加した。

承認事項：以下の 6 件が原案どおり承認された。

第 1 号議案：平成 22 年度活動及び収支報告

第 2 号議案：残余財産の扱い

第 3 号議案：平成 23 年度活動計画及び予算

第 4 号議案：「グリーン・サステナブル ケミストリー ネットワークの顕彰に関する細則」の制定

第 5 号議案：「GSC Student Travel Grant Award 細則」の制定

第 6 号議案：GSCN 運営委員選出の件

報告事項：以下の 4 件の報告内容が了解された。

第 1 号報告：第 10 回 GSC 賞の報告

第 2 号報告：第 11 回 GSC シンポジウムの報告

第 3 号報告：今後のシンポジウムの開催について

第 4 号報告：GSC の定義、活動の指針の見直し

2) GSCN 運営委員会

GSCN 運営委員長：島田広道（(独) 産業技術総合研究所）

副運営委員長：松方正彦（早稲田大学）、伊藤 真一郎（住友ベークライト（株））

GSCN 会議のもとで、GSC の普及・啓発を目的とした以下の具体的活動を企画・運営した。

- ① GSC シンポジウムの企画・開催
- ② 優れた GSC 活動に対する顕彰の実施
- ③ GSC の普及と啓発および社会への情報発信
- ④ 国内外の関連する機関との交流連携の推進

活動にあたり、戦略委員会やフロンティア連携委員会と連携を深めるため、両委員会から各2名の委員が兼任した。

平成23年度は、5回の運営委員会を開催した。開催状況は、「6. 委員会の開催状況」に記す。

3) シンポジウムグループ

座長：宇山浩（大阪大学）

5回のグループ会議を開催した。

第1回～2回は、平成23年6月2日～3日の両日にかけて、早稲田大学国際会議場において開催された「第11回 グリーン・サステイナブル ケミストリー シンポジウム」の準備作業を実施した。その結果は、「1- (1) -1)」シンポジウムに記載済である。

第3回～5回は、平成24年6月12日～13日に開催する「第1回 JACI/GSC シンポジウム(第12回 GSC シンポジウム)」の準備作業と議論を実施した。その結果、プログラムの概要、招待講演の内容等、必須要件に関する準備を完了した。

4) GSC 賞グループ

座長：室井高城（早稲田大学）

4回のグループ会議を開催した。

GSC 賞（第11回）の募集、選考を行った。さらに、平成22年8月末日に活動を終了した財団法人化学・バイオつくば財団の表彰事業の趣旨を継承し、新たにGSC 奨励賞を設け、将来のGSC 推進の成果が期待できる研究に対して表彰を開始した。

平成23年度のGSC 賞には24件、GSC 奨励賞には11件の応募があり、GSC 賞は一次選考委員会、二次選考委員

会を経て優秀な業績4件を選考し、そのうち、特に優れたもの3件については、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞が授与された。GSC 奨励賞については、選考委員会において2件を選考した。これらの表彰式と受賞講演を第1回 JACI/GSC シンポジウム（6月12～13日開催）において行う。

5) 情報グループ

座長：伊東章（東京工業大学）

4回のグループ会議を開催した。

これまでに構築されたニュースレター、メールマガジン、ホームページによる情報の発信を継続した。GSCN ニュースレターはNo. 39 から No. 43 まで、5報を発行し、メールマガジンはNo. 141 から No. 152 まで 12報を発行した。さらに、ホームページにより最新の情報を広く社会に発信した。

6) 企画グループ

座長：原重樹（(独) 産業技術総合研究所）

4回のグループ会議を開催した。

GSC の普及、啓発を目的に、化学クラブ研究発表会（日本化学会関東支部主催）において高校生による発表6件を選出し、GSC ジュニア賞を授与した（3月）。この企画は、平成22年度から計画・準備されていたが、東日本大震災で日本化学会春季年会が中止になったため、授与には至らず、今回は最初の表彰である。

また、3つの学会と共同で、GSC 冠セッションを開催した（高分子討論会（9月）、化学工学会年会（3月）、日本化学会春季年会（3月））。また、GSC 関連記事を「化学と教育」誌に掲載する企画は計画どおり、12月号掲載まで実施した。

7) 国際連携

リーダー：松方正彦（早稲田大学）

GSC の国際交流活動として、第5回 GSC 国際会議（GSC-5；開催場所：米国・Washington DC；開催日：平成23年6月21～23日）および第3回アジア・オセアニア GSC 国際会議（AOC-3；開催場所：豪州・Melbourne；開催日：平成23年12月4～7日）にGSCN 会議から参加を働きかけた。特に、AOC-3には日本から40名が参加し

た。両国際会議には Student Travel Grant Award が授与された学生 計 11 名が参加した。両会議に参加した学生は発表だけではなく、現地学生との交流会にも参加した。

また、これらに加え、GSC 分野の国際会議 (Sustainable Chemistry 国際会議、Industrial Green Chemistry World) にも参加し、関係者との情報交換を推進した。

(2) 産学官連携による人材育成支援(人材育成部会)

部会長：中島 登志雄 (日東電工㈱)

活動状況：本年度 8 回の部会を開催した。「将来の化学産業を担う理系学生のレベルを上げるための提案と活動」を部会のミッションとして、要望や提言に留まることなく、具体的なアクションを起こし、外部へ発信していくことを主眼に置いた活動を進めた。

将来の化学産業を担う理系学生のレベルを上げるための具体策として、大学院の新入生に対し、社会人としてなりたて姿を自ら描き、そのために大学・大学院で何をどう学ぶかの目的意識を明確にするための企画(大学・大学院入学時のオリエンテーション)を企画、推進した。その結果、平成 24 年度春に、早稲田大学理工学術院先進理工学研究科の修士 1 年を対象とした「早稲田大学キャリアパスガイダンス」として 3 回の講義を実施することとなった。人材育成部会参加のメンバー企業から講師を派遣し実施する。50~100 名の履修を見込んでいる。

また、「企業採用面接前の化学実力テストの実施」に関する議論も行った。これは、化学系企業への就職を井某する大学・大学院修了者に対して、その基礎学力を共通して確認するシステムであるが、時期尚早として、今後の議論にゆだねることとした。

前身の旧 JCII において開始し、4 年目となる東京工業大学への企業出張講座を継続実施した。昨年とほぼ同様のプログラムとし、最終のグループ討議も含め、計 14 回、後期に実施した。受講生は 40 名であった。

同様に旧 JCII からの継続事業で、3 年目の藤枝理科教育支援プロジェクトは、住友ベークライト㈱が主導して取り組んできている。昨年度に続き、藤枝市中学校理科教員研修会および小中学校教員授業研究会において、企業連携の提案授業を実施。それに協力・参加

した(いずれも 6 月)。また、1 月には、「第 3 回理科教育交流会」が㈱明治・東海工場で開催され、これにも協力・参加した。

(3) 関連団体との協働

1) 世界化学年

平成 23 年は、国際連合が定めた「世界化学年」であり、世界化学年 2011 日本委員会が企画する行事などに協力し、「夢・化学 21」の活動への支援を行った。また、日本化学会と協力し、「CSJ 化学フェスタ」の企画と運営を行った。海外では、GSC 分野の国際会議(GSC-5、IGCW2011)に参加した。

2) 夢化学 21

委員会に協力し、「子ども化学実験ショー」や「全国高校化学グランプリ」の開催を支援した。

3) その他関連団体との協働事業

下記、関連団体が行った事業に、共催、後援、協賛を行った。

【共催】

- ① 日本化学会主催「第 1 回 CSJ 化学フェスタ、JACI 奨励研究講演会」(平成 23 年 11 月 14 日)

【後援】

- ① 一般社団法人日本化学連合主催 第 5 回シンポジウム「共に生きよう世代を超えて—今後の日本科学技術・教育を考える」(平成 24 年 3 月 7 日)
- ② 財団法人京都高度技術研究所主催「第 200 回生存圏シンポジウム」(平成 24 年 3 月 12 日)
- ③ 独立行政法人日本貿易振興機構主催「韓国・知財戦略構築ラウンドテーブル」(平成 24 年 2 月 3 日)
- ④ 次世代型膜モジュール技術研究組合主催「国際シンポジウム」(平成 23 年 11 月 4 日)
- ⑤ Bio Japan 組織委員会主催「Bio Japan—World Business Forum—」(平成 23 年 10 月 5 日~7 日)

【協賛】

- ① 独立行政法人産業技術総合研究所主催「平成 23 年

度産総研 環境・エネルギーシンポジウムシリーズ
5 21 世紀の化学反応プロセスオープンイノベーションの新たな展開― (平成 24 年 2 月 22 日)

- ② 世界化学年日本委員会主催「科学・技術フェスタ in 京都 2011」における「世界化学年フォーラム」
- ③ 独立行政法人産業技術総合研究所主催「第 4 回産総研ナノシステム連携促進フォーラム」(平成 24 年 2 月 2 日)
- ④ 社団法人日本能率協会主催「2011 水資源・エネルギー資源対策技術シンポジウム」(平成 23 年 11 月 16 日～18 日)
- ⑤ 社団法人強化プラスチック協会主催「56th FRP CON-EX2011 講演会」(平成 23 年 11 月 1 日～2 日)
- ⑥ 計算物質科学イニシアチブ主催「OCTA 講習会&トレーニング」(平成 23 年 7 月 29 日)

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成として「新化学技術研究奨励賞」を制定し、その第 1 回の募集、選考を行った。また、応募全研究テーマ名を産業界に紹介し、関心のある企業との連携を促進した。

各技術部会・分科会から提案された 11 課題と、特別課題として、「東日本大震災からの復興に貢献する化学技術に関する研究」を、審査委員会で審議・決定し、公募を行った。その結果、135 件の応募があった。

各技術部会における課題ごとの第一次審査と有識者による第二次審査を経て、14 件の研究テーマ(内 3 件が特別課題)が賞として採択された。授賞式は平成 24 年 5 月 25 日に実施する。

また、11 月 14 日に、早稲田大学・小野梓記念館 小野記念講堂において開催された化学フェスタで、「新化学技術推進協会(JACI)奨励研究講演会～将来の化学産業を切り拓く先進技術～」(日本化学会共催)を実施。JACI の前身の新化学発展協会が主催し、選考した過去 2～3 年の研究奨励賞受賞者の中から、優れた成果をあげている研究者 6 名が講演を行った。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国レベルの課題に関する政策提言を行う事業(公益 3)

(1) 化学技術のさまざまな可能性や発展性を示す戦略の立案と具現化(戦略提言部会)

部会長 : 山川一義(富士フイルム)

戦略委員会からの諮問を受け、「10～20 年先の化学産業を視野に入れ、化学技術に関わる重要な課題を整理し、その課題解決に向けた 5 ヶ年の化学技術戦略」議論・提案することを目標に活動を推進した。

平成 23 年度は、合宿を含む 10 回の部会を実施、精神的な議論を進めてきた。

議論は、まず、10～20 年先の社会変化を予測し、その社会変化がもたらす産業に対する新たな課題、ニーズ、期待を俯瞰的に整理、それに対して化学産業ができる貢献を明らかにした。その結果、化学産業が貢献できる技術分野として、7 分野を抽出。その中から、①我々が将来必要とするエネルギーの確保に対する貢献、②産業が将来必要とする原料資源の確保に対する貢献を今年度に化学技術戦略議論を深耕するテーマとして取り上げ、③環境との共生の中で、上記 2 課題をどのように解決を目指すべきか検討した。

その結果、以下の 4 項目の化学技術戦略を戦略委員会に答申した。

- ・ エネルギー源の化石資源から再生可能エネルギーへの転換を促進するために、再生可能エネルギーを貯蔵・輸送に適した化学エネルギーに転換する基盤技術の構築を推進する
- ・ わが国の高効率化石資源燃焼技術を広く世界展開し、世界レベルでの CO₂ 排出力削減に寄与する。同時に、それを可能にする知財戦略を固める
- ・ 化学原料資源の多様化を推進する。中期的には、ガス資源の化学原料化に必要な技術、インフラの整備、長期的には、バイオマスの化学資源化を目指す
- ・ レアメタル等の希少資源の逼迫に対処するための代替技術、希少資源リサイクルのための回収・分離・濃縮技術の構築とインフラ整備に取り組む

平成 24 年度の第 1 回戦略委員会では、該答申に対す

る議論を行う。さらに、企画運営委員会、アドバイザーコミッティからの助言もいただき、平成24年6月に最終提案としてまとめる予定である。

本年度の議論で整理した、化学産業が貢献できる7技術分野のうち、化学技術戦略の議論ができなかった、④水・食料問題に対する貢献、⑤多様化する市場ニーズに対する対応、⑥化学産業プロセスの一層の省資源・省エネの推進、⑦社会のライフスタイルの変化を先取りした製品・部材・素材の開発の4分野については、次年度以降に議論を進める。

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携による事業（他1）

(1) トップフォーラム

11月30日に第1回を、1月23日に第2回を開催した。第1回は、旭化成(株)を幹事会社とし、韓国サムスンSDI社：佐藤Vice-Presidentから「サムソンのグローバル戦略とエネルギー事業」のテーマで、旭化成：吉野フェローから「リチウムイオン電池の開発経緯と将来展望」のテーマでご講演をいただいた。参加者は約70名であった。

第2回は、旭硝子(株)を幹事会社とし、京都大学大学院地球環境学：植田教授から「環境エネルギー問題と企業経営」のテーマでご講演をいただいた。参加者は約70名であった。

(2) 新化学技術に関する戦略的研究開発プロジェクトの企画・立案と提案(プロジェクト部会)

部会長：長瀬公一（東レ(株)）

本年度は4回の部会を実施した。

部会では、JACI発の国家プロジェクト提案を目標とし、プロジェクト化を目指す研究会の立ち上げを推進した。将来エネルギー戦略上、太陽熱エネルギーを化学エネルギーに転換する技術の重要性が、アドバイザーコミッティより指摘され、その課題を明確化するための「次世代燃料開発研究会」を3月に発足させた。

また、バイオマスの化学資源化を促進するための新たな国家プロジェクトの設立を目指して、課題を再整理し、重要課題を明確化する研究会の立ち上げ要請が経産省からあり、「新バイオマス研究開発・利活用研究会」を3

月に発足させた。

次世代化学材料評価技術研究組合(CEREBA)との協働で、化学材料評価に関する新たなプロジェクトの可能性検討も進めた。

(3) 化学分野の知的財産に関する情報の共有化及び提言(知的財産部会)

部会長：渡辺一弘（住友化学(株)）

部会実施状況：5回の部会を開催した。「わが国の化学産業および関連する産業の共通する知的財産面での課題に関する情報共有・議論の場として、必要な提言・情報発信を行う」ことを初年度の活動方針とした。具体的には、化学分野に関連する知的財産に関する情報交換と共有化を進め、わが国からの技術流出に関する実例と防止に関する情報交換、電子情報技術産業協会(JEITA)知財部会との情報交換会を実施した。

研究会：10月24日に、第1回知的財産研究会を開催。「韓国における知的財産事情」「中国における知的財産事情」の演題で、特許長の榎本エネルギー線応用室長、後谷総務部企画調査課長からご講演をいただいた。参加者は73名であった。

技術部会の構成

先端化学・材料技術部会	200名
(部会長：堀 公彦 (花王 (株)))	
├─ 高選択性反応分科会	36名
(主査：梅野 道明 (三井化学 (株))、副主査：蔵本 正彦 (出光興産 (株)))	
├─ 新素材分科会	51名
(主査：七條 保治 (新日鐵化学 (株)))	
├─ コンピューター・ケミストリー分科会	113名
(主査：高田 章 (旭硝子 (株))、副主査：石田 雅也 (住友化学 (株)))	
├─ 高分子ワーキンググループ	
(リーダー：飯田 優羽 (東亜合成 (株)))	
├─ 次世代コンピューター・ケミストリー ワーキンググループ	
(リーダー：靱津 典夫 (出光興産 (株)))	
└─ 高分子調査・研究ワーキンググループ	
(リーダー：青柳 岳司 (旭化成 (株)))	
ライフサイエンス技術部会	73名
(部会長：中村 武史 (三井化学 (株))、副部会長：田岡 直明 ((株) カネカ))	
├─ 材料分科会	42名
(主査：達 吉郎 ((独) 産業技術総合研究所)、副主査：柿谷 均 (東ソー (株)))	
└─ 反応分科会	31名
(主査：廣瀬 弘明 (JNC (株))、副主査：東田 英毅 (旭硝子 (株)))	
電子情報技術部会	86名
(部会長：佐藤 優 (東ソー (株))、 副部会長：東 正信 ((株) トクヤマ)、余田 浩好 (パナソニック (株)))	
├─ MEMS分科会	15名
(主査：東野 誠司 ((株) トクヤマ)、副主査：福本 圭介(旭化成イーマテリアルズ(株))、金山 裕一(旭化成エレクトロニクス(株)))	
├─ 次世代エレクトロニクス分科会	41名
(主査：藤城 隆晴 (新日鐵化学 (株))、 副主査：中村 浩昭 (出光興産 (株))、藤田 隆晴 (日本触媒 (株)))	
└─ エレクトロニクス交流会	30名
├─ 記録・表示	
(リーダー：宇佐美 由久 (富士フイルム (株)))	
└─ 実装技術	
(リーダー：村井 曜 (日立化成 (株)))	
エネルギー・資源技術部会	84名
(部会長：大西 啓一 (旭硝子 (株))、副部会長：高橋 収 (出光興産 (株)))	
├─ エネルギー分科会	41名
(主査：野秋 康秀 (旭化成ケミカルズ (株))、 副主査：勝村 明文 (住友ベークライト (株)) 辻 良太郎 ((株) カネカ))	
├─ バイオマス分科会	29名
(主査：福永 哲也 (出光興産 (株))、 副主査：小山 直之 (日立化成 (株))、東田 英毅 (旭硝子 (株)))	
└─ 資源代替材料分科会	14名
(主査：牛島 洋史 ((独) 産業技術総合研究所) 副主査：佐藤 優 (東ソー (株))、大西 啓一 (旭硝子 (株)))	
環境技術部会	28名
(部会長：北本 大 ((独) 産業技術総合研究所)、 副部会長：漆原 勝 ((株) デンソー)、水流添 暢智 (日産化学 (株)))	